

ケーススタディを使用した会計教育の論点

田中 浩

Issue of Accounting Education using the case study

TANAKA Hiroshi

要 旨

会計教育の諸問題を改善する方法の一つとしてケーススタディを利用した会計教育が考えられる。しかし、この教育方法については、会計教育の領域ではまだ十分な議論がない。本論文は、ケーススタディを利用した会計教育について、すでにこの議論が進んだ他の分野を参考にしながら、しかも会計教育における独自の特性に配慮し、今後どのような点を検討するべきかについて論じる。

キーワード

会計教育 ケーススタディ ケースメソッド

目 次

はじめに

第1節 ケーススタディを使用した教育への期待

第2節 教授法に関する論点とケーススタディ

第3節 ケースメソッドの特徴

第4節 小括

謝辞

参考文献

はじめに

大学教育では、「簿記」「工業簿記」「原価計算」「コンピュータ会計」等により会計手続きを教授し、さらに「会計学」「財務会計」「管理会計」等により会計手続きの基となる理論を教授する。その教授目的は、簿記や原価計算では、計算方法を理解し、身につけることである。それは、記憶しているか否か、学生自身が同じ計算を行えるか否かによってテストする。また、会計学等の科目でも、制度や理論のフレームワーク、ある会計制度や手続きが行われる理由などを理解することを目的としているのだが、それはどの程度記憶しているか否かによってテストされることがほとんどである。

このような伝統的な会計教育については、さまざまな面から検討がなされているが、そこから得られた一つの手がかりは、これまでとは異なる教育方法(Pedagogy)の提案である。そしてその中の一つが、ケーススタディを利用した会計教育方法である。この方法についての研究は会計教育の領域ではまだ十分でない。そこで法律学、経営学、教育学などの教育分野における成果を参考にして、しかも会計教育独自の特性に配慮して研究を進めることが必要であろう。

本論文はケーススタディを利用した会計教育を行うにあたって、会計教育が他の学問領域から何を学び、今後どのような点を検討すべきかについて検討する。

第1節 ケーススタディを使用した教育への期待

これまで会計教育について非常に多くの検討がなされており、多くの業績がある。まず、そのなかでも我が国における代表的な研究として、藤田[1998]および藤永[2004]の研究がある。ここから会計教育への提言をみてみよう。

藤田[1998]のなかで、藤永は、全国の大学・短期大学への会計教育へのアンケート調査を行い、そこから会計教育内容の改革改善にかんする意見提言を次のように整理している。①営利企業の会計から、あらゆる組織の会計を教育の対象とする、②覚える会計から、考え・創造する会計教育へ、③財務会計と管理会計の双方の役割を一体として教育、④会計がディスクロージャーによって組織の透明度を高める役割を担うことから、企業や社会について経済、法律、経営、財務の各側面から理解させる教育、⑤会計を通じた正しい判断のために、専門教育と教養教育の融合した教育、を会計教育に求めている[pp.229-230]。

ここで特に②の覚える会計から、考え・創造する会計教育へ、という点について、それをどのように実行するかについて検討が必要であると本論文では考えている。

また藤永らは、日米中の会計教育の改革・改善についての実体調査を行い、そこでアメリカにおける会計教育の主要な改善動向について、「(1)「暗記強要型教育」から「概念の理解およびその適用重視型教育」へ、「詰め込み型教育」から「問題解決型教育」へ、(2)「情報技術・IT技能習得教育」の重視、(3)グループ研究・グループ活動を重視した「グループ活動能力育成教育」の重視、(4)授業時間の確保と予習・復習時間の確保が挙げられる。」とし、さらに、藤永らは、21世紀の大学像と会計教育のあり方について検討した結果、「21世紀の会計教育として、(1)世界に通用する会計教育、(2)多様な教育ニーズに応え得る会計教育、(3)覚える会計教育から考える会計教育、(4)多様な会計教育ニーズに応え得る教材開発・教授法の開

発、(5)大学教員の教育評価による、意識改革が要請される』、としているⁱ。

この研究は本格的かつ包括的なもので、会計教育の全般を取り扱っており、対象範囲は非常に広い。そのなかで、本論文では次の項目に注目する。

- ①覚える会計教育からの脱却
- ②問題解決型の会計教育の実現
- ③グループ研究・活動を重視によるグループ活動能力
- ④授業時間の確保と予習・復習時間の確保
- ⑤多様な会計教育ニーズに応え得る教材開発・教授法の開発

これらの項目には、藤永等によってアメリカにおけるものとしてあげられたものだけでなく、我が国のものとして考えうるものという視点で列挙してある。

ここで、覚える会計教育から問題解決型の会計教育へと進む場合、それを具体的にどのように実施するかという問題として⑤の教材開発や教授法の開発があり、その実施にあたっては、覚える教育よりも多くの時間が必要であるため、④の学習時間の確保が問題となるし、さらに、後述するように、③が実施されることで、問題解決型の教育の効果は高まる。

本論では具体的な会計教育の改善として、③の教材や教授法としてケーススタディを利用する方法を議論するが、その前に具体的な改善方法にも言及する研究としてAlbrecht and Sack[2000]があるので、それを見てみる。これは、American Accounting Association、American Institute of Certified Public Accountants、Institute of Management Accountants、Arthur Andersen、Deloitte & Touche、Ernst & Young、KPMG、PricewaterhouseCoopers(当時)のジョイントプロジェクトとしてなされた検討で、非常に大きな危機感を持って会計教育の現状を分析している。このなかで特に注目したいのは次の諸点である[p.43]。

- ①コースコンテンツとカリキュラム(course content and curricula)について・・・余りに偏狭で、しばしば時代遅れ、有用性がない。教員の興味によって教育がなされ、市場の要求に応えていない。
- ②教授方法(pedagogy)について・・・現在の教育は、ルールに基づく、記憶重視で、コンテンツをテストし、認定試験の準備としての教育であり、これでは役に立たない。学生が卒業後に会う、あいまいなビジネス世界への準備にならない。
- ③技能習得(skill development)・・・コンテンツを重視しているため、プロとして成功するための技能の拾得が犠牲にされている。
- ④技術(technology)・・・まるで情報が高価であるかのように教育をしているが、今や情報は安価であり、情報収集と記録にあてるカリキュラムは時間の無駄である。
- ⑤能力開発と報酬制度(faculty development and reward system)・・・会計の教員はビジネススクールの仲間からも、職業人からも孤立していて、市場や競争的な期待から疎遠になる。
- ⑥戦略的方向付け(strategic direction)・・・よい方向への改善もあったが、永続的でなく普及もしていないし、誤った方向への変化もあり、大学間で質の相違が拡大した。会計教育においてリーダーシップと方向付けがないなかで、教育における競争が激しくなったため、会計教育への資源が少なくなった。

このように彼らの指摘は、包括的なものであるが、そのなかで、特に教授方法について詳細を次節で検討する。

第2節 教授法に関する論点とケーススタディ

(1) ケーススタディの位置づけ

上記で提示された改善点のうち、以下では教授法について検討する。Albrecht and Sackにおいて、オーソドックスな会計教育における教授方法に対して、以下のような批判がなされている[ibid, pp53-54]。

- ①記憶に重きを置きすぎる。テストでは、主に思い出すことに基づいて行われている。
- ②講義形式が多すぎ、テキストに依存しすぎる、「教師が最良を知っている」という態度が強すぎる。
- ③創造的な学習方式に消極的である。ここで創造的な方式として、チームワーク、実際の企業での業務、ケース分析、プレゼンテーション、ロールプレイング、チームティーチング、実務家を招くこと、最近の出来事を学ぶ、などがあげられる。
- ④教室外の経験を十分にさせていない。インターンシップ、フィールドスタディ、海外へのビジネス旅行などである。

これらのオーソドックスな会計教育(おそらくはテキストを使用した教員による一方的な講義形式)への批判は、会計教育固有の問題ではなく、他の専門教育においても同様である。しかし、会計の分野では特に、テクノロジーが変化し、基準が増設され、記憶よりも研究するスキルの方が価値を有するようになってきたために、この教育上の問題は深刻になっていると議論している。

続いてAlbrecht and Sackを参照すると、彼らは教授方法の現状について興味深い調査結果を図表1のように示している[ibid, p.54]。

学習活動	現在使用している	使用していない	有益でないし、使用すべきでないと思う	有益でないが、使用されすぎていると思う	有用であるし、適度に使用されていると思う	有益であるし、もっと多く使用すべきだと思う	(%)
実際の企業での研修	40.8	59.2	5.1	4.3	37.9	52.7	
ケース分析	69.3	30.7	2.7	8.5	51.3	37.5	
フィードバック練習(クイズなど)	75.6	24.4	4.3	10.5	73.5	11.7	
講義	90.6	9.4	0.8	41.4	56.3	1.5	
口頭のプレゼン	62.4	37.6	4.0	8.4	53.3	34.3	
テキストブックの読解	84.0	16.0	6.3	12.1	73.8	7.8	
ロールプレイング	15.3	84.7	39.3	5.2	21.4	34.1	
チーム(グループ)ワーク	74.6	25.4	3.1	20.4	48.7	27.8	
チームティーチング	11.1	88.9	26.0	4.3	21.2	48.5	
技術的課題	77.0	23.0	2.4	5.1	39.5	53.0	
ビデオ	37.6	62.4	22.5	5.4	59.2	12.9	
記述課題	78.4	21.6	1.6	2.4	50.2	45.8	

図表1 学習活動とその有益性について(Albrecht & Sack, p.54より)

Albrecht and Sackは、ここから、有用であると判断される方法が実際には使用されていない傾向があり、講義に重きが置かれすぎていると指摘している。しかし、私見では、講義形式以外の利用度も相当高い数値を示していると考ええる。特にケース分析の利用度は70%近く、相当高いと感じている。

これに対して、Robinson-Backmon[p.5]の実態調査研究を見てみよう。それは上級原価会計に関する実態調査であるが、その報告において教育方法に関して図表2のような報告をしている。

	数	%
テキストベース	18	60.0
雑誌論文	13	43.3
ケースメソッド	11	36.7
実際企業の分析	1	3.3
その他	5	16.7

(複数の回答があるため合計が100%になっていない)

その他としては、講義、研究プロジェクト、分析的モデル構築が含まれる)

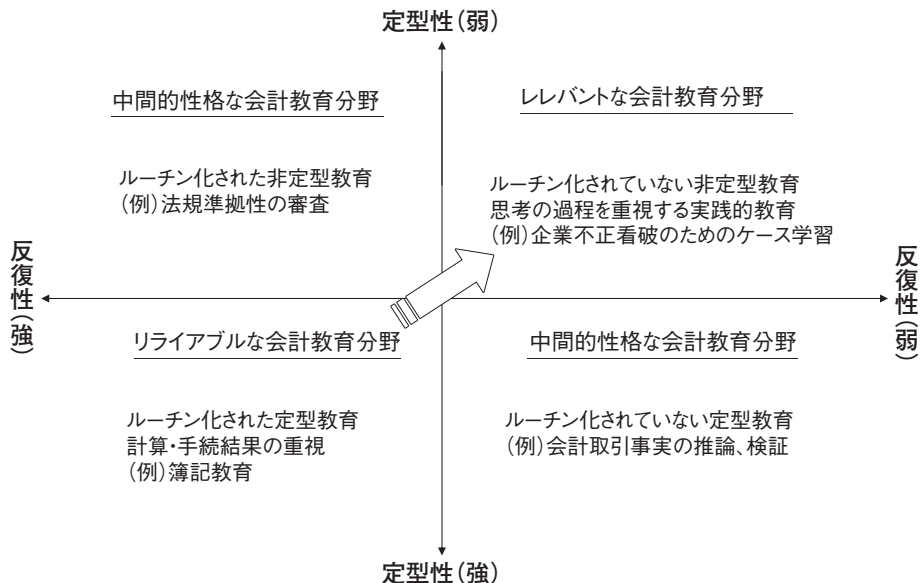
図表2 上級原価会計コースで使用される教育方法
(Robinson-Backmon & Chandra, p5. Table1のPanel Cより)

この表ではテキストに基づくものと雑誌・論文に基づくものが多く、それに次いでケースメソッドは36.7%にとどまる。この数値を低いと判断するか、十分に高いと判断するかは即断できない。しかし、ケースメソッドが一つの教育方法として一定の位置を占めている事実は見て取れる。

もちろん、ここでの「ケースを使った方法」の中身は必ずしも明らかではない。図表1ではケース分析、図表2ではケースメソッドと、異なる用語が使われていても、その違いには明確な定義はなく、例えば図表2のケースメソッドが、有名なハーバードビジネススクールのケースメソッドと同様のものか否かは明確ではないⁱⁱ。

しかし、図表1、図表2における詳細は不明でも、講義方式以外に何らかの形で導入される教育方法の中で、ケースを使用する方法の利用度が高い、あるいは少なくとも高くあるべきだとされているのは明らかである。

次に、概念的な側面から、ケーススタディを使った会計教育を、会計教育の全体のなかにもうどう位置づけるかという検討も必要である。ここでその詳細は論じられないが、任[p.76-77]による「会計教育の特質のカテゴリー化」の論述は非常に参考になるため、ここで見てみよう。



図表3 会計教育のカテゴリー化(任[p.77]より)

この図表3は会計教育の特質分類を示し、実践的な会計教育はいかなる特質を有するかを示している。ここで、レレバントな会計教育分野の例として、企業不正看破のためのケース学習をあげている。そして解答を一つだけ示すような教育よりも、欧米のビジネススクールで使用されるケース問題のように解答が唯一でないものが有効であるとしている。この論考は監査教育を論じるなかのものであり、すべての会計教育に一般化することは慎むが、より実践的な会計教育が望まれ、その一つの方法がケースを使用した教育であることは間違いない。以上から、会計教育の様々な議論の中で、具体的な授業方法を検討する際、ケースを使用した会計教育方法を検討することが意義深いことがわかるだろう。

(2) いくつかの視点、アプローチについて

ケーススタディを利用した会計教育を調査研究するには、複数の視点ないしアプローチがある。

第一に、教育方法としてケースを利用する方法と他の教育方法と比較し、その特徴を調査するアプローチである。先の図表3もこの視点にたっているものと言える。しかしこのアプローチは通常は教育学の範疇といえるアプローチであり、教育一般としてケースを利用する方法を検討するものである。まずは、医学、薬学、教育学、法学、経営学、会計学といった各学問分野における固有の特徴を考慮せず、教育方法自身を検討するが、次に各学問分野の特性を考慮し、そのバリエーションを検討する。例えば、McAninch[pp.61-81]では法律、医学、経営におけるケースメソッドの使用について言及している。通常、そのような文献において、会計教育についての言及は見られないため、次の第二のアプローチに引き継がれるべきであろう。

第二に、隣接する学問領域にあるケース利用の教育方法を検討し、これを会計教育に転

用する方策を検討するアプローチである。これは第一のアプローチに引き続き行われると言えるだろう。経営学および法律学では、ケースを利用した教育が盛んであるため、ここから会計教育への示唆を得ることができるだろう。

第三に、ケーススタディを使用した会計教育を行うことを具体的に考察する、いわば実施論として、ケースを使った会計教育を実施する上でのステップ、諸問題を検討するアプローチである。

第四に、ケースの類型分け、ケースの作成手順、その方法や基準を検討するアプローチである。このようなアプローチは会計研究の一環として比較的多いのであるが、ここではあくまで会計教育に使用する目的でケーススタディを検討する。

第五に、既存のケーススタディを分析・論評するなど、ケーススタディそのものを検討対象とするアプローチがある。もちろん研究目的で作成されたケーススタディも教育目的で使用可能であるのか否かという観点もここでの検討である。実際には、ケーススタディ自体は比較的多く存在し、またどのようなものをケーススタディと呼ぶのか、という点もあって、対象となるケーススタディは膨大になり得る。

最後に、ケーススタディを作成し、またケーススタディを利用した教育を行う際に必要あるいは有効となるバックアップ体制について検討をするアプローチがある。各大学における組織、学会における連携体制、企業や地域社会と大学の関係、そこにおける情報の共有・公開のあり方などを検討する。例えばアメリカ・ハーバード大学における歴史や現状などを分析し、日本でも実施可能なものを抽出することが考えられる。

これらの視点、アプローチはいずれも重要なものであるが、これまでの会計分野における論考を見ると、明示的ではないが、第二のアプローチを採るものが多いと思われる。経営分野におけるケーススタディを利用する方法、ハーバードビジネススクールにおけるケースメソッドに関する文献を引用しているものもある。

確かに、ハーバードのケースメソッドは先行する成功例である。そこで今後はそれら経営分野におけるケーススタディの利用についての十分な検証と会計教育との相違などについての検討を十分行い、ケーススタディの利用の是非を含めて検討する必要がある。本論文では、そのための手がかりとして、ハーバードビジネススクールにおけるケースメソッドや類似の手法を念頭に、その要件と特徴、興味深いいくつかの論点を検討する。

第3節 ケースメソッドの特徴

(1) ケースメソッドの中核と成功要因について

Barnes et al.は、ケースメソッドがハーバードビジネススクールで成功した原因について、それがビジネススクールの訓練目的に合致していることをあげる。ビジネススクールでは、知るだけでなく行動をする、実際のビジネスシーンでの行動につながるものが求められる。そして、実際のビジネスでは、問題を速やかに分析、統合し、ディスカッションを行う。このディスカッションは小規模グループであったり大規模グループであったりし、そのようなディスカッションを経て、最終的な結論に至る。このようなビジネスでの活躍を目指すビジネススクールでは、ディスカッションを志向した教育としてもケースメソッドが有効となる [ibid, p.41]。

ここからすれば、ケースメソッドの中核は、そこで使用されるケース自体ではなく、ディスカッションであるといえるだろう。ディスカッションを行わないでケースを用いても、それはハーバード流のケースメソッドではないことになる。

次に、Barnes et al.は、ケースメソッドの成功要因として、それが学生にとっても教師にとっても知的に刺激的である点、それが経済的であることをあげている。前者については後述するとして、後者の経済的である点は、他の論文では見られない指摘である。

一般のディスカッションを使った教育とハーバードのケースメソッド教育とを区別し、一般のディスカッション形式の場合、7人以上では機能しない、あるいは20人以下が求められるなどと、小規模であることが必要であるのに対して、ハーバードのケースメソッドでは、80人から100人という大人数でも運営ができるという [ibid, p.42]。

(2) 質問の具体性と解答について

村本によれば、ケースメソッドの基本要素として、ケース、インストラクター、学生の三つをあげる。ここでインストラクターは専門知識を持った、教育の現場にある教育者のことである [pp.iii-iv]。同様に、Wassermannのあげるケースメソッドの基本原理は、より現実的な実施上の問題を検討する際に有効となる。

Wassermannはケースメソッドの基本原理として、ケース、質問、小規模のグループワーク、報告、フォローアップをあげている。以下、Wassermannを中心に、Dhar and Dhar、Ellet、Jammalなどを参考に、いくつか注目すべき点をピックアップしてみよう。

まずケースであるが、それが物語の形式で書かれている点が重要であろう。ケースは心理学的、社会学的、人類学的材料であり、多くの情報とデータを提供するものであるが、それは学術的な論理形式による記述やデータ提示ではなく、物語の形式で書かれている。

しかも、現実の人間が直面する現実の問題であることが多い。自身が直面する現実の問題として、それが身近に感じられれば、ビジネス上のケースを自身が経験する問題として考えることができる。また誰もが直面するほど身近な問題であれば、自身の経験との連想から、振り返り、そこから学ぶ、いわゆるリフレクティブ・シンキング、リフレクティブプラクティスと同様の効果も期待できる。

また、ケースは例えば法律、経営、教育、看護など特定の専門分野に焦点をあてるのであるが、それでも本質的に学際的な特性をもつ [Wasserman, p.3]。それは現実の問題を対象として多様な情報を含んでいるためである。したがって、例えば管理会計のケースであっても、経済学、経営学、心理学からの分析視点があり得る。

各ケースの終わりには学習上の質問が書かれる。この質問は、そのケースにふさわしい概念、論点を明確にするものであり、学習者はそれに従ってケースの情報を再確認し、質問への解答を得る過程でそのケースが真意図する事項について明確な認識を持ち、自身の考えを形成していく。

このようにケースの最後につけられた質問を肯定的に考えることもできるが、否定的な考えもできる。質問は、それに順応的に応えることで、ケース作成者が意図した目的地にスムーズにたどり着くことになる。そのスムーズさは、学習者の能力を開発しない。与えられた質問に頼らず、学習者自身が、何が問題なのか、どの観点からケースに切り込むか

を考えること、つまり自分から質問を作り出すことこそが、学習者の問題解決能力を養成する、と考えると、ケースの後に質問をつけることは、かえって学習効果を減じると言えるだろう。

従って、このケース後の質問は必須のものではないと思われる。ケースだけが提供され、質問は学習者自身が作り出すようなケーススタディ教材もある。確かに、現実社会では、それに答えていけば目指す目的地が見えるような質問集はない。しかし限られた時間数の教室内で、所定の学習項目を完了するためには、適切な質問は必要である場合も多いと考えられる。学習者の基礎学習能力、時間数など、個別の事情次第と言えるだろう。

質問の仕方についても同様である。例えば、Wassermannは例として、「あなたは、どのように説明しますか？どんな仮定があると思いますか？」という質問と、「マクベス夫人の行動を説明する三つの原因を示しなさい」という質問をあげている[ibid, p.4]。後者の方が具体的で学習者は取り組み易く、また論点が明確になる。だが、その取り組み易さ、明確さが学習者の能力開発にプラスに働くか否かはわからない。

たとえば、Li and Baihliは、ケースメソッドの主要な長所として、教室でのプレゼンテーション以外で学生が自身の解答を確認することができないことをあげている[p.340]。学生は、自習によって自分の解答の正誤を試す機会はなく、教室で(あるいは後述するワーキングチームのなかで)教師や他の学生からの意見によってのみ確認できる。このように自習の段階では正解か否かが不明である点がケースメソッドの長所であれば、ケースにつける質問が具体的になりすぎた結果、もしその正誤が推察できるようになると、逆効果となるだろう。

さらに経営学のケースメソッドでは、唯一の正解はないとされこともある[村本, p.iv]。確かに後述するディスカッションが活発になるようなケースは唯一の正解がないものが多い。解答が、学問的な論理によって決定されるようなケースでなく、学生の価値観に左右されるものであるから議論が生まれてくる。しかし、会計教育におけるフレームワークでは、この件について議論の余地があるように思え、今後の検討課題である。

(3) グループワークとディスカッションについて

Wassermann は、ケースメソッドの一つの特徴として、質問に解答する際の議論が、小規模なグループワークによって行われる点にみられるとする。これは教室内で編成されたり、教室外で行われたりするという[pp.45]。

この小規模なグループワークは、ケースメソッドにおいて、必須の手段ではないと思える。だが、教室全体での議論とは別に小規模なグループワークを行い、そこでケースについて議論を行うことは、議論を活発化する効果がある。特に、ケースメソッドに不慣れな場合、学生は教室全体での議論に直に参加するよりも、その前段階で小規模なグループワークの中で自身の考えを試みに発言し、同意や反対意見を聞きながら、他者とのコミュニケーションの中で考えを固めることができる。

このような小規模なグループワークによってケースについて理解を深めることで、その後の教室全体での議論は、ハプニングや意外性のないものとなるが、深く本質を掘り下げたものにすることができる。だがこの点についても議論は必要である。先に指摘したように、ケースメソッドの長所の一つとして、学生が自身の解答への評価を簡単に知ることができ

ない点がある。グループワークがなく、予習の後すぐに教室でのディスカッションがある場合、学生一人の予習では正誤や評価は分からないで、教室のディスカッションで初めて自分の回答への評価を得る。ここにグループワークが加わると、教室のディスカッション前に評価を得てしまう。他者との関わりとの中で評価が得られる点ではグループワークも教室のディスカッションも同一であるが、グループワークと教室でのディスカッションとは異なる雰囲気を持つ場合、グループワークが学生同士の安易な正解の確認場所となることもある。

なお、ケースメソッドでは、ケースについてのディスカッションを必須とすることが多いが、ケースからどのような分析がなされ、そこから深い示唆が得られるかどうかは、このディスカッションの進行具合にかかっている。しかも、このディスカッションの進行での教師の役割は非常に大きいので、ケースメソッドの成否にここでの教師の力量は非常に大切である。通常は、ディスカッションを教師がリードして上手に収束させるべきとはされず、学生の能力を最大限に引き出すこと、そのために学生の意見を尊重すること(それがどんなに突飛な意見であっても)、教師の反応によって学生はより良く考察し意見を発表するようになる、学生と教師のインタラクションを生かすできである、などのノウハウがディスカッションの教室運営法として議論されている。

また、フォローアップについては、実はあまり熱心に論じられていない。しかし、学習効果を考える際に重要である。先のディスカッションにおいて学生の知的好奇心、考える意欲は引き出され旺盛になっている。しかもケースの項で述べたように模範解答がないことから、学生の学習意欲は引き続き、むしろディスカッション後は増幅する[Wassermann, p.8]。そこでフォローアップが重要になってくる。フォローアップのやり方についての議論は、まず、「宿題」、「課題」の議論としてなされる。テキスト、新聞、雑誌等の読み物を与える方法が一般的であるが、Wassermann[p.9]のように小説や映画などもあり得る。これらの方法や当該ケース内容と類似のものとはいえ、その内容を拡大・拡散させるものである。これは、学習内容が一般化され学生にとって印象深いものとなるだろう。これに対して、専門文献や同様のケースをフォローアップの素材に提供する場合には、当該ケースの内容を深く掘り下げてゆき、そこでの分析手法を身につける機会となるだろう。

このような宿題としてのフォローアップのやり方は、学生個人で行われることが多いが、グループで行われるものもある。このとき、そのグループでのフォローアップが、次の授業時間でのディスカッションに生かされる場合もある[Wassermann, p.9]。

Wassermannの見解に反論するわけではないが、しかし、この問題は単純な問題ではない。つまり、このグループワークで行われたフォローアップの内容が、前回の内容の理解度だけでなく、次の授業で前回と同じケースを短時間でも再び取り上げる場合(あるいは異なるケースであっても類似のケースを分析する場合)には、次の授業に大きな影響を与える可能性があるからである。それは例えば、大切な論点が再度確認されているなど良い効果を生む場合もあれば、些末なことだけが学生の興味が注がれてしまっているなど負の効果を生んでいる可能性もある。

したがって、このフォローアップに関しては、それをどのような方向に導くか、どの程度まで管理・指導といった方向付けをするのか、それは学生の能力がどの程度で、どこまで信用し自主性を重んじるかという、より大きな問題として検討しなくてはならない。

第4節 小括

本論文では、会計教育の改善において、これまでの講義形式の教授方法ではなく、ケーススタディを教材として使用する方が必要とされている実態を、米国の実態調査からみて、さらにケーススタディ教材としてケースメソッドを取り上げ、その構成要素を明らかにし、さらに今後ケーススタディを使用した会計教育を行う際の諸論点を検討した。特に重要な論点を再度確認すると、まず会計教育において使用するケーススタディ教材の内容と形式をどうするかという点である。それは質問事項がどの程度具体的であるべきか、模範解答があるような内容にすべきか否かという点に集約される。次に、グループワークとディスカッションについては、教員側がケースを使った授業を進行する方法について熟練と能力が必要である点、さらにフォローアップ体制の完備が必要であるということである。

これらの論点は、フォローアップ体制の部分で論じたように、学生の能力がどの程度で、それをどこまで信じるかという点と大きく関わる。したがって、他の大学で実践されたケーススタディを、同じ能力の教員が同じ体制で行っても、その効果は均一ではない。その一つの優れたケーススタディが存在した場合、それを教員が自分の前の学生に応じての最適なものに修正し、さらに必要な体制を調整することが必要である。その修正と調節がケーススタディを使用した会計教育には不可欠である。

謝辞

本論文は科研費(21530962)の助成を受けた研究成果の一部である。ここに記して謝意を示したい。

参考文献

- Albrecht, W.S. and R.J. Sack, 2000, Accounting Education: Charting the Course through a Perilous Future (Accounting Education Series, Volume No. 16), American Accounting Association
- Albright, T.L., R.W. Ingram and M.A. Lawley. 1992. The Beville Manufacturing case: Using factory-simulation software to teach the concepts of activity-based costing and nonfinancial performance measures. *Journal of Accounting Education* 10(2): 329-348.
- Alciatore, M.L. and P. Drake. 1996. Introductory financial accounting instructional case: Thomas Quinn Manufacturing: Venture capital funding for a high-tech start-up firm. *Issues In Accounting Education* (Fall): 377-391.
- Ashbaugh, H. and K.M. Johnstone. 2000. Developing student's technical knowledge and professional skills: A sequence of short cases in intermediate accounting. *Issues In Accounting Education* (February): 67-88.
- Baker, C.R. and L.B. Logan. 2006. Using action research to promote increased academic success for educationally disadvantaged students. *Global Perspectives on Accounting Education* (3): 1-21
- Barkman, A.I. 1998. Teaching and educational Note: The use of live cases in the accounting information systems course. *Journal of Accounting Education* 16(3-4): 517-524.
- Barnes, Louis B.C. Roland Christensen, Abby J. Hansen, 1994, *Teaching and the Case Method: Text, Cases, and Readings*, 3rd ed. Harvard Business School Press.
- Bhattacharya, S. and W. Wasson. 1997. The implementation of a new financial applications system for the El Camino school district: A teaching case to expose students to the vagaries of software selection during new systems development projects. *Issues In Accounting Education* (Spring): 113-128.
- Boyce, Gordon, Sarah Williams, Andrea Kelly & Helen Yee, *Fostering deep and elaborative learning and generic (soft) skill development: the strategic use of case studies in accounting education* ,

- Accounting Education: An International Journal, Volume 10, Issue 1, 2001, pp.37-60
- Brockbank, Anne and Ian McGill Facilitating Reflective Learning in Higher Education, The Society for Research into Higher Education, Ltd.(London) and Open University Press.1998.
- Chow, C.W. 1995. Vincent's Cappuccino Express: A teaching case to help students master basic cost terms and concepts through interactive learning. *Issues In Accounting Education* (Spring): 173-180
- Dhar, Upinder and Santosh Dhar, 2007, Case method in management education and training. 2nd ed. Excel books.
- Ellet, William, 2007, The case study handbook how to read, discuss, and write persuasively about cases, Harvard Business School Press.
- Gragg, C.I. 1954. Because wisdom can't be told, in *The Case Method at the Harvard Business School*, edited by M.P. McNair: 6-14. McGraw-Hill.
- Hassler, R.H. 1950. The case method of teaching accounting. *The Accounting Review* (April): 170-172.
- Jackson, J.H. 1926. The case method. *The Accounting Review* (March): 108-111.
- Jammal, Elias, 2000, The case method: guidelines for students in business & management, Shaker Verlag.
- Kovar, S.E. and K. Evans. 2001. The Bakery: A cross-functional case study for introductory managerial accounting. *Journal of Accounting Education* 19(4): 283-303.
- Li, Eldon Y and Allan S. Bailhie,1993,Mixing Case Method with Business Games: Student Evaluations of Teaching Methods in Business Policy Courses, *Simulation & Gaming* September 1993 vol. 24, no. 3, 336-355
- McAninch, A.Raths, 1993, Teacher Thinking and the Case Method: Theory and Future Directions, Teachers College Press
- Milne, M.J. and P.J. McConnell, 2001, Problem-based learning: a pedagogy for using case material in accounting education, *Accounting Education: An International Journal* Volume 10, Issue 1, pp.61-82
- Pointer, L.G. and P.W. Ljungdahl. 1973. The merit of using the case method in teaching the specialized accounting course. *The Accounting Review* (July): 614-618. (JSTOR link).
- Robinson-Backmon, I.1999, An Integrative Approach to Teaching Advanced Cost Accounting, *Accounting Educators' Journal*,(VolumeXI)pp.1-14, Available at: <http://www.aejournal.com/ojs/index.php/aej/article/viewFile/13/14>
- Romney, M.B. 1984. Teaching accounting information systems using a case study approach. *Journal of Accounting Education* 2(1): 145-154.
- Sawyer, A.J., S.R. Tomlinson and A.J. Maples. 2000. Developing essential skills through case study scenarios. *Journal of Accounting Education* 18(3): 257-282.
- Wassermann, Selma 1994, Introduction to case method teaching: a guide to the galaxy, Teachers College Press.
- Smith, M. 1998. Cambridge Business Conferences: A case study of strategic cost analysis. *Journal of Accounting Education* 16(2): 357-364
- Stice, Earl. K and James D. Stice "Motivation on day one: The use of Enron to capture student interest", *Journal of Accounting Education*, Vol.24, issue. 2-3, (2006), pp.85-96.
- 伊藤進一郎「企業における会計教育の論点整理—企業会計人の想い」『企業会計』(2007.9) (Vol.59, No.9), pp.113-118.
- 小高 泰雄「財務管理教育のケース・メソッドについて」『産業経理』1961年10月(21巻10号)、pp.44-48。
- 加登豊、李建『ケースブックコストマネジメント』新世社、2001。
- 高田橋 範充「会計教育における『ケース・スタディ』の意義—7&Iとイオンの経営比較を通して」『会計』172巻4号、2007年10月、pp.465～477
- 杉山 学「ケース・メソッドによる会計教育」『青山経営論集』[1985.11]、20巻2, 3号、pp.311-340。
- 古住・ラマース・直子『「アカウンティング」とケース分析：経営学修士号取得のためのコア・コース基礎講座』秀和システム、2004年
- 平栗政吉『管理会計ケース・スタディ』日刊工業新聞社、1968年。
- 平松一夫「会計リテラシーの向上に向けて」『企業会計』(2007.7) (Vol.59, No.7), pp.67-70
- 福浦幾巳「ICT化の進展を背景として会計教育の課題」『企業会計』(2008.1) (Vol.60, No.1), pp.113-118
- 藤田幸男編著『21世紀の会計教育』白桃書房、1998。
- 藤永弘編著『大学教育と会計教育』創成社、2004。
- 宮武記章「簿記会計初等教育に果たすコンピュータ会計の役割」『会計』(2005.7) (168巻1号), pp.87-101

永野則雄『ケースブック会計学入門』新世社、2000。
任 章「会計プラクティス水準の向上に資する実践的教育の視点—不正摘発型監査教育のための概念序論」『会計』(2005.8) (168巻2号), pp.74-89
松本敏史「大学教育の現場における会計教育の課題」『企業会計』(2007.8) (Vol.59, No.8) pp.83-88
村本芳郎「ケースメソッド経営教育論」文真堂、1982。

注釈

ⁱ 米国と日本の会計教育改善の歩みやその比較については、藤永[2004]を参照のこと。なお、本論文の文章は藤永らによる科学研究「各国における21世紀の大学像と会計教育の研究(課題番号12630155)」の2001年度研究成果報告書概要を科学研究費補助金データベースより引用した。

ⁱⁱ 村本[p.131-144]によれば、ケースメソッドには、ハーバード方式以外にも多様なものが開発されている。